



今号の内容

- | | |
|-------------------------|----------|
| 《トピックス》 | ・朴 貞東 |
| ・第20回国際経済動態研究センターシンポジウム | 《スタッフ紹介》 |
| 《センターの活動状況》 | 《お知らせ》 |
| 《客員研究員より》 | |
| ・楊 棟梁 | (敬称略) |



トピックス

第20回国際経済動態研究センターシンポジウムについて

名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター（ERC）はキタン会（経済学部同窓会）と共同で、2005年6月3日、名古屋大学経済学部のカンファレンスホールにおいて、第20回国際経済動態研究センターシンポジウム「地球温暖化と日本経済－市場メカニズムを活用して地球温暖化対策をどう進めるか－」を開催した。今回は、前年度の開催が経済学部校舎の改築に伴い中止となったことや、名古屋大学が愛知万博と連携して開催する万博記念国際フォーラムのサテライト・シンポジウムとして開催するという意味もあって、例年に比べて規模の大きなものとなった。

また、日本経済新聞社との共同イベントとして、6月2日午後には同社企画の「21世紀の産業基盤～循環型社会へのメッセージ」をテーマとする「愛・地球会議」テーマフォーラムが開催され、3日にはERCが企画した本シンポジウムが開催されるという、連続イベントの形をとった。

2日のフォーラムには、元ブラジル環境相のホセ・ゴールデンバーグ氏、EPOC（環境パートナーシップ・CLUB）会長の池淵浩介氏、名古屋大学総長の平野眞一氏などが登壇し、持続可能な発展のために先進国がなすべき技術移転の問題や、中部地方、名古屋大学における取り組みなどについて議論した。2日夕刻には、共同イベントの講師、後援団体関係者等を招待して、マリオットアソシア・ホテルにおいてレセプションを開催した。

3日の国際シンポジウムは、名古屋大学の平野眞一総長、友杉芳正経済学研究科長の挨拶で始まり、シンポジウム開催の背景や協力者への謝辞などが述べられた。続いて、ERCの田丸征克教授から、開催の趣旨、地球温暖化問題・対策の要点等を内容とする趣旨報告が行われた。シンポジウム開催の背景、趣旨は次のとおりである。

京都議定書が2月に発効し、地球温暖化対策の推進が緊急の課題となってきた。日本は2008年からの5年



間（第1約束期間）で温室効果ガスの平均排出量を1990年比で6%削減するよう義務づけられているが、90年以降の排出増加により、厳しい状況におかれている。目標達成のためには発生源における対策が基本だが、日本は既に限界的な削減費用が高くなっているため、市場メカニズムを活用した対策の検討が急務になっている。また、2003年以降の取り組みについて本年より国際交渉が行われることとなっており、これへの対応も重要な課題である。

こうした問題意識の下、午前中に行われたセッション1「EU、米国、ロシア等の動向と市場メカニズムの活用」では、ダブリン大学教授・欧州環境資源経済学会会長のフランク・コンベリー氏からEUの取り組みにおける市場メカニズムの活用について、クライメート・エクスパーツ代表の松尾直樹氏から米国、ロシア等の動向と日本への影響について、それぞれ報告があり、市場メカニズムの活用を巡る国際的な動向について検討した。セッション2「市場メカニズムの活用と課題」では、兵庫県立大学教授の新澤秀則氏から排出量取引制度の整備と活用について、パシフィック・コンサルタンツ地球環境グループリーダーの山田和人氏から主要国における

CDM/JI事業の展開と問題点について報告があり、市場メカニズム活用の現状や課題に関する検討を行った。

昼食後の事例報告「東海地域の企業等の取り組み」では、中部電力環境部地球環境グループ長・部長の加藤健氏、名古屋環境取引所常任理事の向井征二氏、トヨタ自動車理事・環境部長の益田清氏から、それぞれの先進的な取り組みについて報告があった。続くセッション3「日本の地球温暖化対策と政策課題」では、環境省地球温暖化対策課長の清水康弘氏から京都議定書と日本の温暖化対策について、経済産業省環境経済室長の岸本吉生氏から産業界の取り組みと政府の役割について報告があったのち、京都大学教授の植田和弘氏、NPO法人気候ネットワーク代表の浅岡美恵氏、INAX環境戦略部長の久留島豊一氏から、それぞれの立場に基づくコメントがあった。

最後のパネルディスカッションでは、千葉商科大学教授の三橋規宏氏の司会の下で、各セッションのモデレーターを務めたIPCC温室効果ガス・インベントリー計画共同議長の平石尹彦氏、経済産業研究所理事長（元CDM理事会副議長）の岡松壯三郎氏、名古屋大学教授の井村秀文氏から総括報告があった後、市場メカニズムを活用して温暖化対策をどう進めるか、第1約束期間後

の取り組みをどう考えるかについて、全員で討論を行った。

シンポジウム全体を通じて、次のような見解が表明された。(1) 地球温暖化対策を進めるためには、市場の力を活かすような制度設計を行うべきである。炭素価格が日々の企業経営等に組み込まれ、それを通じて自発的に削減が行われるような環境を整備することが重要である。日本はこの点で出遅れており、急ぐ必要がある。(2) 排出量取引については、対策コストの削減に有効と考えられるが、排出枠の割当や国内取引と国際取引のリンクをどうするかといった問題もある。国内取引の制度設計を進めるとともに、国際取引とのリンクについて検討する必要がある。(3) CDM については、世界全体の排出量を減らすことができ、同時に日本の省エネ技術や人材を活かすこともできるので、少数の大企業以外でも活用できるような環境を整備すべきである。また、省エネ技術、CDM に詳しい企業と、海外に業務上の関係を持っている企業が共同でプロジェクトを開発し、政府がホスト国との関係等に関してこれを支援していくという進め方が効果的と思われる。(4) 国内における排出削減を促すため、削減努力に報いる会計制度や実態把握のための統計データの整備が重要である。(5) 民間

の取り組みを促進する意味でも、第2期以降の交渉を進展させるためにも、政府は地球温暖化対策に関する中・長期的な方針を明確にすべきである。脱石油文明の新しい時代を切り開くという明確なメッセージが必要であろう。(6) 第2期以降の長期的な温暖化対策については、技術革新とその普及、中国とインドを含めた市場メカニズムの活用に関する長期的な枠組を日本が提示できるよう、戦略を練る必要がある。また、中国、インド等の途上国の参加については、援助卒業論や将来の WTO 交渉とからめた議論も必要ではないか。(7) 市場メカニズムの他に、環境税に関する議論も重要である。以上の他にも多くの意見が述べられ、活発な議論が行われた。

今回のシンポジウムは、東京など遠方からも少なからぬ応募があり、実際の来場者は定員の400名を超えた。これは、地球温暖化問題とその経済的側面に関する関心の高さを示すことであると同時に、多数の後援団体・協賛企業等のご支援の賜物でもあった。日本経済新聞社には共同イベントのパートナーとして格別のご協力をいただいたほか、2005年日本国際博覧会協会（愛知万博協会）となごや環境大学には連携協力、経済産業省、環



境省、内閣府経済社会総合研究所、愛知県、名古屋市、名古屋商工会議所、中部経済連合会、中部経済同友会、気候ネットワーク、環境パートナーシップ・CLUB (EPOC)、愛知県地球温暖化防止活動推進センターには後援、中部電力と紀伊國屋書店には協賛をいただいた。ここに改めて謝意を表したい。

シンポジウムの概要については日本経済新聞やNHKのニュースで報道された。また、各報告の録画とプレゼン資料がERCのホームページ (<http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp/>) に掲載されている。

(文責：ERC 田丸征克)

第20回 国際経済動態研究センターシンポジウム
第20回 キタン国際学術シンポジウム
名古屋大学万博記念パートナーシップ事業

地球温暖化と日本経済

市場メカニズムを活用して地球温暖化対策をどう進めるか

<p>報告1 地球温暖化と日本経済 田丸 征克 <small>国際経済動態研究センター</small></p> <p>報告2 平石 尹彦 <small>中部経済連合会</small> EU、米、ロシア等の動向と市場メカニズムの活用 報告1 Frank Convery <small>国際経済動態研究センター</small> 報告2 松尾 直樹 <small>国際経済動態研究センター</small></p>	<p>セッション2 岡松 壯三郎 <small>京都メカニズムの活用と課題</small> 報告1 新澤 秀則 <small>白鷺立大学</small> 報告2 山田 和人 <small>国際経済動態研究センター</small> 報告3 周 大地 <small>国際経済動態研究センター</small></p>	<p>セッション3 井村 秀文 <small>日本の地球温暖化対策と政策課題</small> 報告1 清水 康弘 <small>国際経済動態研究センター</small> 報告2 岸本 吉生 <small>気候ネットワーク</small> 報告3 植田 和弘 <small>国際経済動態研究センター</small> コファナド 浅岡 美恵 <small>地元経済団体(予定)</small></p>
---	--	---

事例報告 東海地域の企業等の取り組み

<p>1 加藤 健 <small>中部経済連合会</small></p>	<p>2 向井 征二 <small>国際経済動態研究センター</small></p>	<p>3 益田 清 <small>国際経済動態研究センター</small></p>
---	---	--

パネルディスカッション 地球温暖化対策をどう進めるか

モデレーター 三橋 規宏
各セッションの参加者

各セッションの総括
討論 (1) 市場メカニズムの観点から
(2) 第1約束期間後の取り組みについて

参加無料
登録制により
定員400名

日時：平成17年6月3日(金) 9:20~18:00 (開場8:50)
会場：名古屋大学経済学部 カンファレンスホール
主催：国際経済動態研究センター (社)キタン会(経済学部同窓会) 日本経済新聞社
連携協力：(財)2005年日本国際博覧会協会 なごや環境大学
後援：内閣府 経済産業省・中部経済産業局 環境省 愛知県 名古屋市
 名古屋商工会議所 (社)中部経済連合会 中部経済同友会 気候ネットワーク
 環境パートナーシップ・CLUB 愛知県・地球温暖化防止活動推進センター テレビ愛知
 本シンポジウムは6月2日開催の「愛・地球会議」テーマフォーラムと連携して実施します

◎お申し込み・お問い合わせ
名古屋大学大学院経済学研究科附属国際経済動態研究センター
 〒464-8601 名古屋市千種区不老町 TEL052-789-2361 FAX052-789-4942
<http://erc2.soec.nagoya-u.ac.jp/>



センターの活動状況

(役職は、報告時)

○国際シンポジウム

「地球温暖化と日本経済－市場メカニズムを活用して地球温暖化対策をどう進めるか－」(2005年6月3日)

○センター研究会

以下のセンター研究会が開催されました。

第163回 (2005年2月14日)

報告者 朽木昭文 (客員研究員/ジェトロ・アジア経済研究所研究企画部長)
テーマ 産業クラスター政策に対するフローチャート・アプローチ

第164回 (2005年3月24日)

報告者 アレリー A. ベルナルド (客員研究員/アジア開発銀行戦略政策室戦略政策官)
テーマ 開発政策の政策統合について：日本とアジア発展途上諸国の新たな挑戦

第165回 (2005年8月23日)

報告者 金 仁哲 (客員研究員/韓国・成均館大学教授)
テーマ 中国、日本、韓国間の為替レート政策連携のあり方

第166回 (2005年8月23日)

報告者 ハイリー A. ターク (客員研究員/アメリカ・イリノイ工科大学ステュアート経営大学院教授)
テーマ 非対称政策下におけるアジアおよび中東の経済発展と近代化

第167回 (2005年10月25日)

報告者 川井伸一 (客員研究員/愛知大学経営学部教授)

テーマ 東アジアにおけるコーポレート・ガバナンスの構築－比較的検討－

第168回 (2005年12月2日)

報告者 石川幸一 (客員研究員/亜細亜大学アジア研究所教授)
テーマ ASEAN・中国FTAと域内分業の展望

○平成17年度アジア経済研究会**第1回 (2005年5月26日)**

報告者 足立文彦 (金城学院大学教授)
テーマ 一村一品運動の国際的展開：日本からアジアへ

第2回 (2005年9月30日)

報告者 北原 淳 (神戸大学名誉教授/前 ERC 教授)
テーマ 東北タイにおける農村工業の諸類型

第3回 (2005年12月1日)

報告者 田野優子 (東京家政大学講師)
テーマ 東北タイ農村工業と商品市場の多様化
報告者 平川 均 (ERC 教授)
テーマ グローバル化と韓国・台湾中小企業－センター叢書の刊行に向けて－

第4回 (2006年2月10日)

科学研究費「アジアの持続的発展と中小企業の役割」報告会

報告者 スラナート・カマナローン (タイ・コンケン大学教授)
田丸征克 (ERC 教授)
中屋信彦 (ERC 助教授)

○センター刊行物

(1) 『調査と資料』

114号 北原淳『近代タイにおける田租改革と田地権利確定の過程－1888年-1906年の軌跡－』2005年3月

(2) Discussion Paper

No.152 Peter Lee U : A Tale of Two (Philippine) Industries, January 2005

No.153 Sueo Sudo : Asean at The Third Transition : Groping for a New Regionalism in East Asia, March 2005

No.154 Tran Van Hoa : Small and Medium Enterprises in Thua Thien Hue Province, Central Vietnam : Analysis of the Survival and Growing Cases, July 2005

No.155 Akifumi Kuchiki : Effectiveness of the Flowchart Approach to Industrial Cluster Policy in Asia, July 2005

No.156 Inchul Kim : Exchange Rate Policy Coordination Among China, Japan, and Korea, September 2005

(3) Discussion Paper E-Series

No.E05-1 Hideya Kato and Mitsuyoshi Yanagihara : Capital Income Tax Evasion and Welfare Levels in an Overlapping Generations Model, January 2005

No.E05-2 Nobuyoshi Yamori : Contemporary Monetary Policy and Financial System Issues of Japan, April 2005

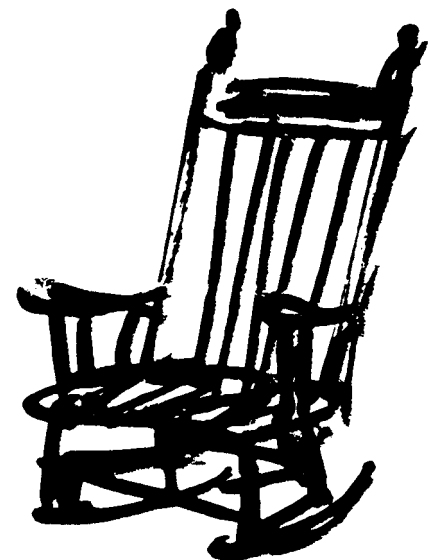
No.E05-3 Nobuyoshi Yamori, Kozo Harimaya and Yoshihiro Asai : Recent Development of Information Technology in Japanese Banks, April 2005

No.E05-4 Nobuyoshi Yamori, Narunto Nishigaki : Recent Developments of Digital Cash Projects in Japan, April 2005

No.E05-5 Hikaru Ogawa and Keisuke Kawachi : Role of Spillover in the Repeated Interaction Model of Tax Competition, May 2005

No.E05-6 Mitsuyoshi Yanagihara : The Strong Transfer Paradox in an Overlapping Generations Framework, July 2005

No.E05-7 Shin Kawai : Coordination Failure under Perfect Competition : A Micro Foundation of Keynes-type Consumption Fuction, July 2005



客員研究員より

東アジア共同体の構築に向けた
中日両国の戦略的位置づけ楊 棟梁
(南開大学)

10年前には東アジア地域協力に関する話題を耳にすることは殆どなかった。それが、1997年に起こった東アジア通貨金融危機をきっかけに、地域意識が高まり、ASEAN+3首脳会議が開かれるようになった。首脳会議は今までに8回を数え、昨年12月にはついに16カ国が参加した東アジア首脳会議が開催されるに至った。域内の各国首脳が一堂に集まり、平等の立場で自由に意見を交わし、地域の協力と発展を検討するのは、アジア史上で初めてである。

東アジアの地域協力は、チエンマイ・イニシアティブによる金融協力、中国とASEANおよび日本とシンガポールのFTA協定、メコン河開発の地域協力等から見られるように、金融、貿易、投資など経済の分野を中心に推し進められ、大きな成果を収めているだけでなく、1999年の首脳会議において「東アジアにおける協力に関する共同声明」を発表し、政治、安全保障、社会文化など幅広い分野での協力を約束している。それらの進展に基づいて、「東アジア共同体」の構築が地域協力の長期的ビジョンとして提案されるようになったのである。

果たして真剣に東アジア共同体の論議に入るや、その素晴らしい将来像についていろいろな難問が出てきた。一般論として、この地域をEUと比べるならば、大きな経済発展の格差、宗教、文化、価値観の多様性、政治社会制度の相違などがあることは明白である。加えて、地域統合の行方に決定的な影響力を持つ中日両国がどのような対応策を採るのかが、何より重要なポイントである。

ところが、今の中日関係を見れば喜びと憂いが並存する状態で、経済分野において双方の協力と連携が両国関係史上初めての広さと深さに達する一方、政治関係については小泉首相の靖国神社参拝、教科書検定の歴史認識問題、東シナ海ガス田開発をめぐる紛争、ナショナリズ

ムの台頭などに関連して、ぎくしゃくした状態が続いており、双方とも相手への不信や警戒をなかなか解消しがたいというのが現実である。両国にとってそれらの問題を根本的に解決するため、もっと広い視野に立って新たな長期的戦略を位置づけることが、喫緊の課題である。ここにいう広い視野とは、両国間の問題を地域協力およびグローバル化の推進によって解決することを指し、いわゆる戦略的位置づけとは、地域および世界発展の流れに応じて、自国発展の理念、指針と目標を調整することである。

それでは中日両国は、今までの発展戦略はどうであったか、どのような調整をすべきであろうか。

長い古代史をみると、東アジア地域において指導権を握ったのは輝かしい文明を持つ中華帝国である。自己中心主義と地域の最高権威を求める中華の支配者は、一般的「仁」と「礼」を中心とする「王道」を通じ、他国を自らの権威に服従させる「華夷秩序」を作り上げたのである。しかしアヘン戦争を境に、欧米列強および日本の圧迫で、「華夷秩序」は跡形なく崩壊し、その後の百年間、中華民族は国の独立を守るために苦しい道を辿った。1949年に新中国を建設して社会主義制度を樹立し、対外に「反帝」、「反修」（反修正主義）と、対内に「階級闘争優先」、閉鎖的「計画経済」という発展戦略を採った。だがその結果、社会経済の発展は大いに遅れた。失われた30年の教訓を学んだ鄧小平氏は復権すると、「改革・開放」と「経済建設を中心に」という大胆かつ根本的な戦略転換を実行し、それによって中国は一変することになった。現在の胡錦濤政権はそこからさらに「平和的発展」、「隣国を友とする、隣国に善をする」、「責任のある大国」などのスローガンを打ち出し、既に定められた戦略の更なる健全化を目指している。

中国は、発展戦略を方向的に定めてきたとはいえ、引き続き補完すべき膨大な作業が残されている。巨大な国土と人口のため、高い経済成長率を続けることで台頭している中国は必然的に大国と見なされることになる。しかし、山積する国内問題の解決は安易ではなく、また、如何に近隣諸国を安心させるかについては国民の教育を含め、細心の注意を払い、工夫をこらさなければならない。

目を日本に転ずるならば、しばしば「戦略がない」という主張を聞くが、必ずしもそうではないと思う。古代の日本は別として、近代以降、日本の発展戦略について以下のようにまとめられるだろう。即ち、日本は明治維新を通じて、「脱亜入欧」の発展戦略を樹立し、東アジアで近代社会を実現した唯一の国となった。昭和初期に「脱亜入欧」から「脱欧主亜」への戦略的転換が見られ、「東亜盟主」を目指す日本は「霸道」の手段によって東アジア全域に向けて侵略戦争を起こした。ちなみに、戦争中に「大東亜共栄圏」のスローガンの下、日本の主宰によって「大東亜会議」を開催したことがある。戦後の日本は「脱亜入米」の戦略に代えて平和的経済の発展に専念して、先進国の地位を固めた。今のところ東アジアの復興、特に中国の台頭に鑑み、再び日本は発展戦略の調整を迫られている。「脱亜入米」の戦略を維持していくか、それともそれを調整して「連米帰亜」という新しい戦略に転換するかということである。

「連米帰亜」というのは、日本が米国との特殊な関係を継続するとともに、地域の大国として域内の平和と発展にさらに積極的に重要な役割を果たすということを意味する。いうまでもなくここにいう「連」は「対米一辺

倒」や「米国と良い関係を保てれば一切の問題が解決できる」というような考え方を修正したバランスのとれた戦略のことである。また「帰」も指導者ひいては支配者の形で帰ることではない。一言でいえば、「連米帰亜」の戦略とは、日本が世界に最も強い超大国のアメリカと東アジアを繋げるかけ橋として、地域の発展と安全に格別の貢献を捧げる国になる道である。

日本のアジア帰還は地域の発展に貢献し、自国の発展にもプラスになるが、近代から一貫して域内のどの国よりも遥かに近代化を進めて優越感を持つ日本人には、「ともに発展、ともに繁栄」を目標とする共同体へのアイデンティティの形成は大変な心理的な調整を必要とするかもしれない。

「王道」の「華夷秩序」も「霸道」の「東亜新秩序」も、ともに自己中心主義や地域支配権追求がある点では類似性がある。東アジア共同体を構築するには、どちらの理念も徹底的に放棄されなければならない。歴史的機運を掴んで地域の一員として積極的に開かれた地域協力に参加し、ともに協力の利益を享受することが、中日両国の新たな戦略的位置づけの本質になるであろう。



The Northeast Asian Economic Community: Background, Necessity, Possibility

Jung-Dong Park
(Incheon University)

In the twenty-first century, the formation of a international unions will be accelerated. In light of present trends, it is necessary to organize an EU-like community in Northeast Asia. The Northeast Asian countries, including Korea, China, Japan, Taiwan, have a shared history and culture that should facilitate cooperative initiatives. With a well-developed transportation and production capacity, not only would each country's territory seem too narrow but an economic integration would be accomplished. Further, economic integration will lead to the cultural integration and, eventually, make political integration possible. Furthermore, the establishment of the Northeast Asian economic community is a necessity if the region is to become competitive on a global scale. Japan, which has survived a decade of recession, could implement partial measures such as financial policy and monetary policy as a step towards recovery. Therefore, it is now the time for organizational innovation.

Despite its efforts to open its doors to foreign capital, China has failed to reach a satisfactory level of performance. In other words, while China is looking forward to investments in its basic industries, which will lead to economic construction, investment alone are not sufficient. Therefore, China must recruit long-term industrial capital.

Korea seems to have escaped from the pressing liquidity crisis caused by the IMF bailout, but narrow national interests, high unemployment rates, and a

poor base for high-technology industry, the blueprint of Korea's economy in the twenty-first century is not clear. In addition, the prolonged state of undeclared war between South and North Korea makes the situation in Korea extremely unstable. Therefore, the Korean peninsula is in an urgent need of labor development of advanced technology and alleviation of tensions between South and North Korea.

Moreover, rather than independent business operation, mutual cooperation will improve the efficiency of businesses because resources, labor, capital and technology are unevenly distributed in each country. Therefore, the establishment of the Northeast Asian economic community will be the basic requirement for this region's economic growth. The establishment of a Northeast Asian economic community and, eventually, the formation of a Northeast Asian political community must be accomplished despite the numerous economic and political problems. A Northeast Asian economic community will not only mean the end of the bloody history in the region but also the most valuable action that we can undertake, as we enter the twenty-first century.



スタッフ紹介

■新センター長

平成17年4月1日付で、新センター長に、高桑宗右工門経済学研究科教授が就任しました。



《略歴》

- 1951年 名古屋市生まれ
- 1977年 東京工業大学大学院理工学研究科修士課程修了（経営工学専攻）
- 1977年 大阪大学工学部助手
- 1982年 米国ペンシルベニア州立大学大学院IE・経営システム工学科博士課程修了、Ph. D.（経営工学）
- 1982年より 愛知工業大学講師、東洋大学経営学部助教授、教授を経て
- 1994年 名古屋大学経済学部教授
- 1996年 博士（経済学）・名古屋大学

■客員研究員（平成17年度）

《外国人研究員》

ハイリー A.ターク (Khairy A. TOURK)
アメリカ・イリノイ工科大学スチュアート経営大学院教授
招 聘 期 間：2005年4月～2005年8月
研究テーマ：開発途上国の経済計画における経済大国の役割

金 仁哲 (KIM In-chul)

韓国・成均館大学経済学部教授

招 聘 期 間：2005年6月～2005年8月

研究テーマ：アジアにおける経済のグローバル化と金融統合

楊 棟梁 (YANG Dong Liang)

中国・南開大学日本研究院長

招 聘 期 間：2005年9月～2006年3月

研究テーマ：東アジア共同体の構築について—その条件と道筋

朴 貞東 (PARK Jung-Dong)

韓国・仁川大学貿易学部教授

招 聘 期 間：2005年12月～2006年2月

研究テーマ：北東アジア経済共同体：背景・必要性・可能性

《国内研究員》

川井伸一

愛知大学経営学部教授

招 聘 期 間：2005年4月～2005年9月

研究テーマ：東アジアのコーポレート・ガバナンスの比較研究

石川幸一

亜細亜大学アジア研究所教授

招 聘 期 間：2005年10月～2006年3月

研究テーマ：東アジアFTAの現状とその課題

■センターを去られた方

平成18年1月31日付で、柳生恵子事務補佐員が退職されました。

お知らせ

国際経済動態研究センターは、平成18年4月1日より、「国際経済政策研究センター」と名称等を変更します。これに伴い、ニューズレターも衣替えします。第1号では、新センターの概要等をお伝えする予定です。